特集◎太田市長インタビュー

安曇野は、「憧れの地」といわれます。それにふさわしく、そこに住む人が、本当に幸せに暮らしていること――それが、最大の目標です。

長野県副知事から生まれ育った安曇野の市長に転身。
新しいリーダーとして、市政のかじ取りを担う。

太田 寛（おおた ゆたか）

プロフィル◎ 1956 年 9 月生まれ。堀金烏川在住。京都大学法学部卒。79 年に長野県職員となり、県ロサンゼルス駐在員、長野冬季五輪組織委員会広報課長、県商工労働部長、総務部長などを歴任。2015 年から県副知事を務め、本年 10 月 23 日、安曇野市長に就任。

安曇野市長選が10月17日に行われ、太田寛氏が当選、市長に就任しました。「住んでよかったゆたかな安曇野」の実現を目指す太田市長に展望を聞きました。

培った経験を生かす

――新市長となった今の気持ちを聞かせてください。

このたび、多くの市民の皆さまから力強いご支援をいただき、安曇野市長に就任いたしました。

私は、これまで約42年間、長野県の職員、副知事として県政に関わり、信州全体の地域づくりに携わってきました。これまでも多くの地域住民の皆さまとお会いする機会がありましたが、この選挙活動の中で、安曇野市民の皆さまの声を直接お聞きし、改めて地域が求めているものを身に染みて感じ取ることができました。取り組むべき課題を前に、市長としての責務の重大さを痛感しております。

皆さまのお声にしっかりと耳を傾けながら、これまで培った行政経験とご縁を生かし、誰もが幸せを実感できるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

最大の目標

――今後のまちづくりの展望をお聞かせください。

このたびの市長選にあたり、「住んでよかったゆたかな安曇野」というテーマを訴えてまいりました。自然豊かで文化の薫り高い安曇野は、都会から「憧れの地」と称されることがあります。

その呼び名にふさわしく、住んでいる人が、本当に幸せに暮らしていること。それこそが、最大の目標となります。

同じ色に染めることなく

――幸せを実感するためには、どんなことが重要だと考えますか。

皆さまに住んで良かったと実感していただくためには、安曇野への「誇り」がベースになると考えています。

5地域の一体感醸成は、今後も大切に取り組みます。しかし、5つの色をすべて同じ色で染めることは困難だと思っています。5つの地域には、個性ある文化や歴史、特徴のある産業があり、それぞれの住民が誇りを持って暮らしています。私は5つの地域が個性を生かしながら、同じ方向を向いて発展していけば、一つの大きな流れとして「安曇野」の価値が一層高まると考えています。

10 月 29 日、改選後、初の臨時議会。具体的な施策などの所信表明は 12 月定例会で改めて行います。

守る・創る・興す

――具体的にはどのような取り組みを考えていますか。

「守る」、「創る」、「興す（おこす）」の3つのキーワードを軸として施策に取り組みます。

この地に住んでいて、「幸せかどうか」が出発点。

「守る」は、新型コロナウイルスから市民の命と生活を守ることが、第一となります。今後のワクチン接種の迅速で確実な実施や、コロナ禍でダメージを被った観光・飲食事業者の支援にも取り組みます。また、人生100年時代を見据えた共生型社会の仕組みづくりや医療費無料化を中学3年生から18歳まで拡大、そして、命を守る土木・防災設備の整備、点検を行うなど、市民の安全、安心な暮らしを守ります。

「創る」では、豊かな自然や田園、歴史や文化を創出します。市内美術館、博物館と連携した情操教育の推進など安曇野らしい教育を構築するとともに、芸術系大学のサテライトキャンパス誘致などに取り組みます。さらに美術館、博物館、市民の文化・スポーツ活動を含め文化芸術中核都市を目指し、教育を柱に、文化・芸術・スポーツの振興を図ります。

「興す」では、昨今のDX、SDGs、ゼロカーボンなど新たな産業の潮流に市内業者の皆さまが対応するための支援、加えて県の関係機関と連携し、新分野への進出や新技術の開発、市場の拡大などの支援に取り組みます。また、ネイチャーツーリズムやアートツーリズム、アウトドアスポーツの聖地として滞在型ツーリズムの振興を図ります。そして、農業後継者づくりの強化、安曇野産農産物の販路拡大やブランド展開により、持続的発展が見込める農業の振興に取り組み、世界に安曇野の魅力を発信していきます。

10 月 25 日の初登庁

実現力を発揮

――来年度の予算編成の時期に近づいていますが。

私が公約に掲げた事業は、予算がなくてもすぐにできるもの、どうしても予算が必要なものがあり、その中で、来年度からできるもの、少し方法を考えてから実現を目指していくものがあります。また、新型コロナ対策などの安全・安心の確保は、最優先事項となりますし、教育、福祉、医療など、制度設計の必要があるものは、ある程度、時間をかけて